

ドイツ

$$\ln(\text{GDPI}) = -1.33 + \sum_{t=0}^{-3} \alpha_t \ln(\text{GIPI}) + \sum_{t=-1}^{-3} \beta_t \text{GCAD} + \sum_{t=-1}^{-5} \gamma_t \ln(\text{GULC})$$

$R^2=0.8708$  D.W.=1.9613 推計期間：1985.1～1993.1

$\alpha_t$	$\beta_t$	$\gamma_t$
$\alpha_0$ 0.14392(9.1996)	$\beta_{-1}$ 0.21811(4.145)	$\gamma_{-1}$ 0.17011(3.151)
$\alpha_{-1}$ 0.10794(9.1996)	$\beta_{-2}$ 0.14540(4.145)	$\gamma_{-2}$ 0.20836(10.85)
$\alpha_{-2}$ 0.07196(9.1996)	$\beta_{-3}$ 0.07270(4.145)	$\gamma_{-3}$ 0.21047(8.297)
$\alpha_{-3}$ 0.03598(9.1996)		$\gamma_{-4}$ 0.17645(5.452)
		$\gamma_{-5}$ 0.10629(4.361)
$\Sigma \alpha_t = 0.3598$	$\Sigma \beta_t = 0.4362$	$\Sigma \gamma_t = 0.8717$

(3) 購入単価と生活実感

家計調査に基づき、ディスカウント店等で扱っていると見られる25品目の平均購入単価を見ると、消費者物価指数以上に下落している品目は22品目である。家計の平均購入単価は、品質の低い商品へのシフトによる分が含まれており、時系列的な比較にはなじまないものの、生活実感は良く表していると思われる。

家計調査（平均購入単価）と消費者物価との下落率の比較  
 (ディスカウント店で扱っていると見られる25品目を対象、93年)

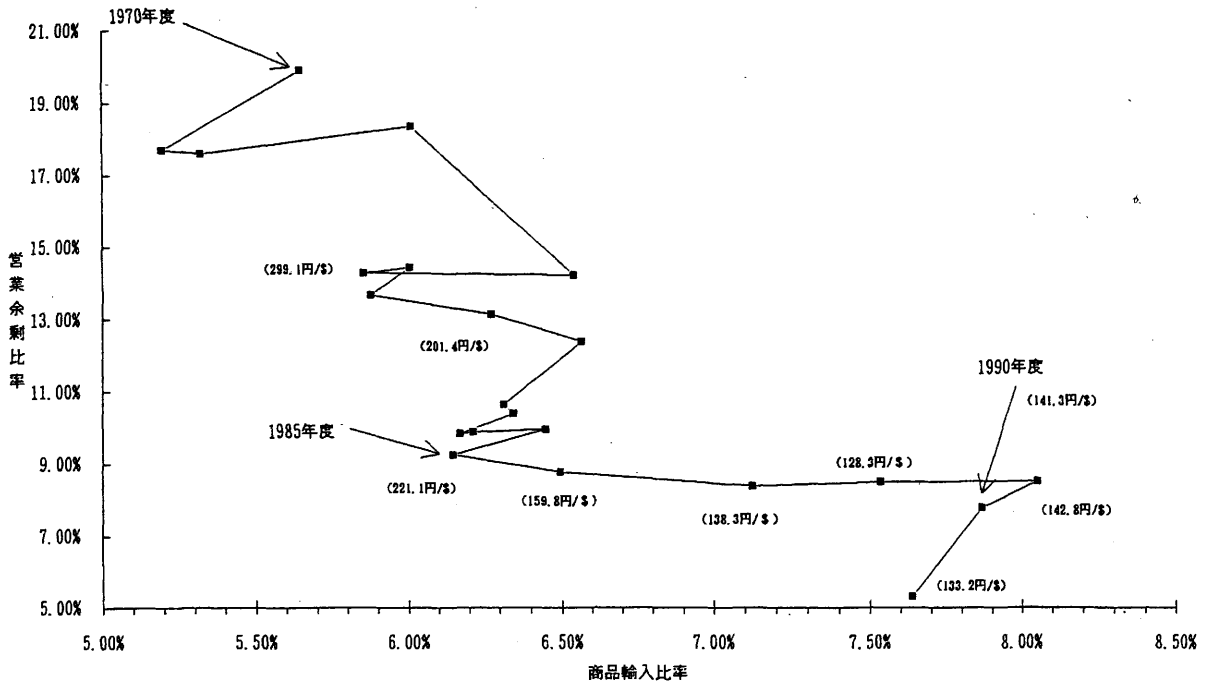
消費者物価指数より大きく購入単価が低下している品目（5%ポイント差以上）	輸入ウイスキー、国産ウイスキー、電子レンジ、I7-コンディショナー、たんす、食器戸棚、背広服、男子コート、ネクタイ、テレビ、ビデオテープレコーダー、 <u>旅行かばん</u>
消費者物価指数より購入単価が低下している品目（5%ポイント差未満）	牛肉、ビール、電気冷蔵庫、婦人服、婦人コート、 <u>男子ワイシャツ</u> 、 <u>男子靴</u> 、 <u>婦人靴</u> 、ビデオカメラ、 <u>ハンドバッグ</u>
消費者物価指数と反対に購入単価が上昇している品目	ぶどう酒、電気掃除機、電気洗濯機

- (注) 1. \_\_\_\_\_は、消費者物価指数では価格が上昇している品目。  
 2. 25品目の家計消費支出金額に占める割合は、約5%である。  
 3. 消費者物価指数の品目は、上昇率がもっとも低い同種の品目を対応させた。

(資料) 総務庁「家計調査年報」、「消費者物価指数年報」

#### (4) 輸入シェアと産業の営業余剰比率

1985年度にかけては農産品・鉱業品・工業製品の国内市場における輸入シェアが高まるにつれ、当該産業の営業余剰比率は低下し、その後は好況期を含め低水準で推移。



(注1) 営業余剰比率 = 営業余剰 / 国内生産額

(注2) 為替レートは年度平均

(5) 競争と生産性

競争の程度を定量的に見ることは容易ではないが、競争が行われていれば、生産性の上昇は、財価格の低下につながるはずである。生産性 (TFP) と財価格との逆相関が高い産業は、競争が十分行われている産業と仮定すると、このような産業は総じて、生産性が国際的にみて高い産業と一致する。

生産性上昇率格差と価格上昇率格差との相関 (産業別時系列分析)

$$\frac{\Delta P_j}{P_j} - \frac{\Delta P_t}{P_t} = \text{constant} + \alpha * \left( \frac{\Delta T_j}{T_j} - \frac{\Delta T_t}{T_t} \right)$$

T : TFP P : 付加価値デフレーター j : 個別産業 t : 全産業

(推計期間 1971年～1991年、暦年、( ) 内は t 値)

	TFP上昇率格差	R-SQUARE	D.W.
製造業	-0.137 (-2.070)	0.14	2.23
③食料品	-0.412 (-2.213)	0.16	1.34
★④繊維	-0.594 (-7.142)	0.71	2.14
⑤パルプ・紙	-1.037 (-2.799)	0.25	2.13
★⑥化学	-0.662 (-7.862)	0.75	2.13
⑦石油石炭	-0.153 (-0.342)	-0.05	1.97
⑧窯業土石	-0.050 (-0.335)	-0.05	2.08
⑨一次金属	-0.027 (-0.191)	-0.05	2.24
⑩金属製品	-0.554 (-2.876)	0.27	2.06
⑪一般機械	-0.179 (-1.758)	0.09	1.53

	TFP上昇率格差	R-SQUARE	D.W.
★ ⑫電気機械	-0.579 (-10.45)	0.84	1.94
★ ⑬輸送機械	-0.790 (-6.459)	0.67	1.31
★ ⑭精密機械	-0.542 (-14.03)	0.91	2.08
⑮その他製造業	-0.480 (-2.096)	0.14	1.39
①農林水産業	-0.091 (-2.799)	-0.04	2.14
②鉱業	-0.518 (-2.539)	0.21	1.25
⑯建設業	-0.026 (-0.189)	-0.05	0.88
⑰電気ガス水道	0.087 (0.207)	-0.05	1.80
⑱卸・小売	-0.203 (-1.531)	0.06	2.04
★ ⑲金融保険	-0.711 (-4.912)	0.54	1.63
⑳不動産	0.028 (0.114)	-0.05	0.88
㉑運輸通信	-0.687 (-3.232)	0.32	1.54
㉒サービス	-0.312 (-2.062)	0.14	2.08
㉓政府	-0.150 (-0.673)	-0.03	0.82
㉔民間非営利	0.047 (0.190)	-0.05	1.24

(注) R-SQUAREは、自由度調整済

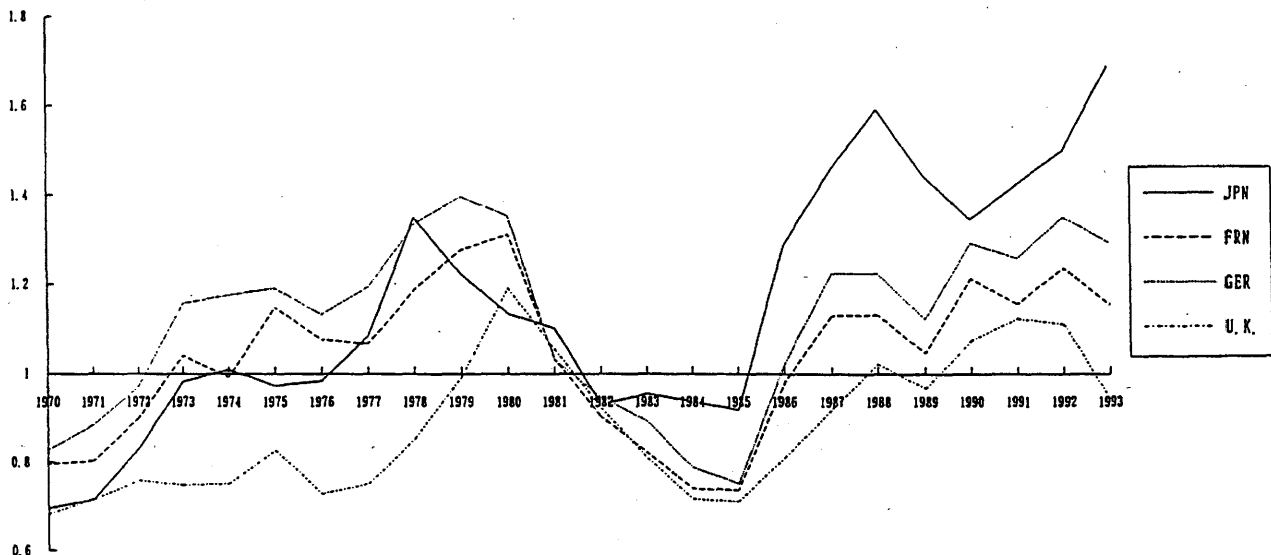
(資料出所) 経済企画庁『国民経済計算』等

注) R-SQUAREが0.5以上のものを相関ありとして★をつけた。

## (6) 購買力平価と為替レート

日本は購買力平価 (PPP) と為替レートの乖離が拡大している。これは一つには、日本の輸出産業以外の産業の生産性が低く、これが物価を押し上げているためと考えられる。

PPPと現実的为替レートの乖離



(注) GDPデフレーターを用いたPPPと現実的为替レートとの乖離率。U.S.=1と  
いてある。

(出所) OECD National Accounts、IMF IFS

PPPと現実的为替レートの乖離の説明として考えられる要因

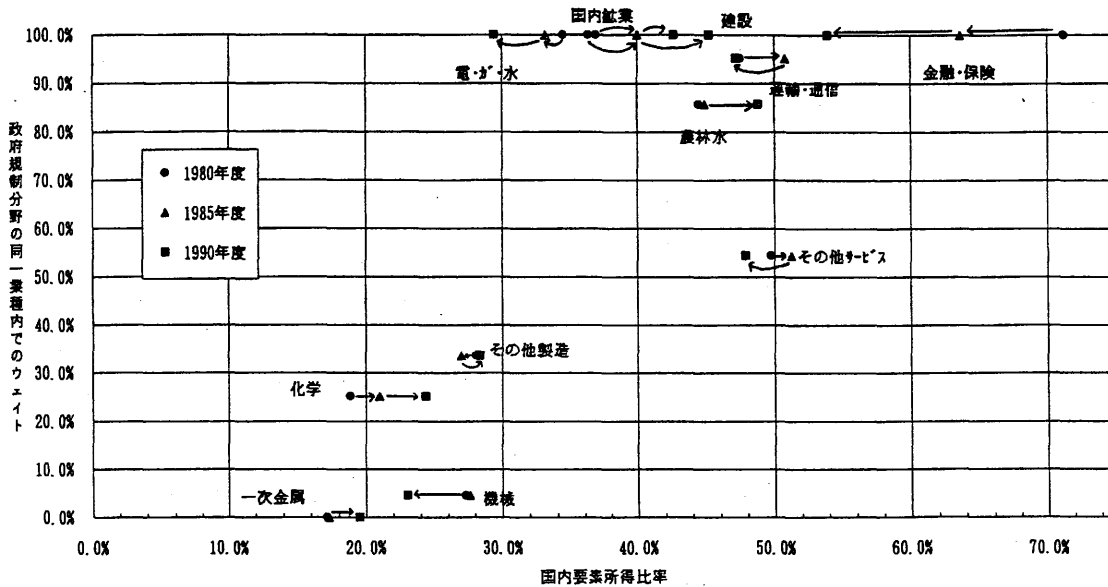
- ①内外の金利差や原油価格が為替レートに影響
- ②経常収支黒字の累積が原因 (ここ2~3年の黒字は大きすぎるとしても、今後も黒字は累積するから、長期にわたって乖離が続く。)
- ③円高進行過程では、国内の物価下落にはラグが存在
- ④日本の輸出産業以外の産業の生産性が低く、これが物価を押し上げている

(論点)

- ①について、80年代前半のドルの過大評価は、米国の高金利が原因だが、この要因で足下の乖離は十分説明できない。
- ②④について、②の理由が一般的には注目されているが、④を理由とする構造的要因は大きいのではないか。

(7) 規制の存在と国内要素所得比率

産業内での規制のウェイトと国内要素所得比率（注1）との間には相関関係が見られる。また、近年、規制緩和が進んだ産業においては国内要素所得比率の低下傾向が見られる。



(注1) 国内要素所得比率 = (営業余剰 + 人件費) / 産出額

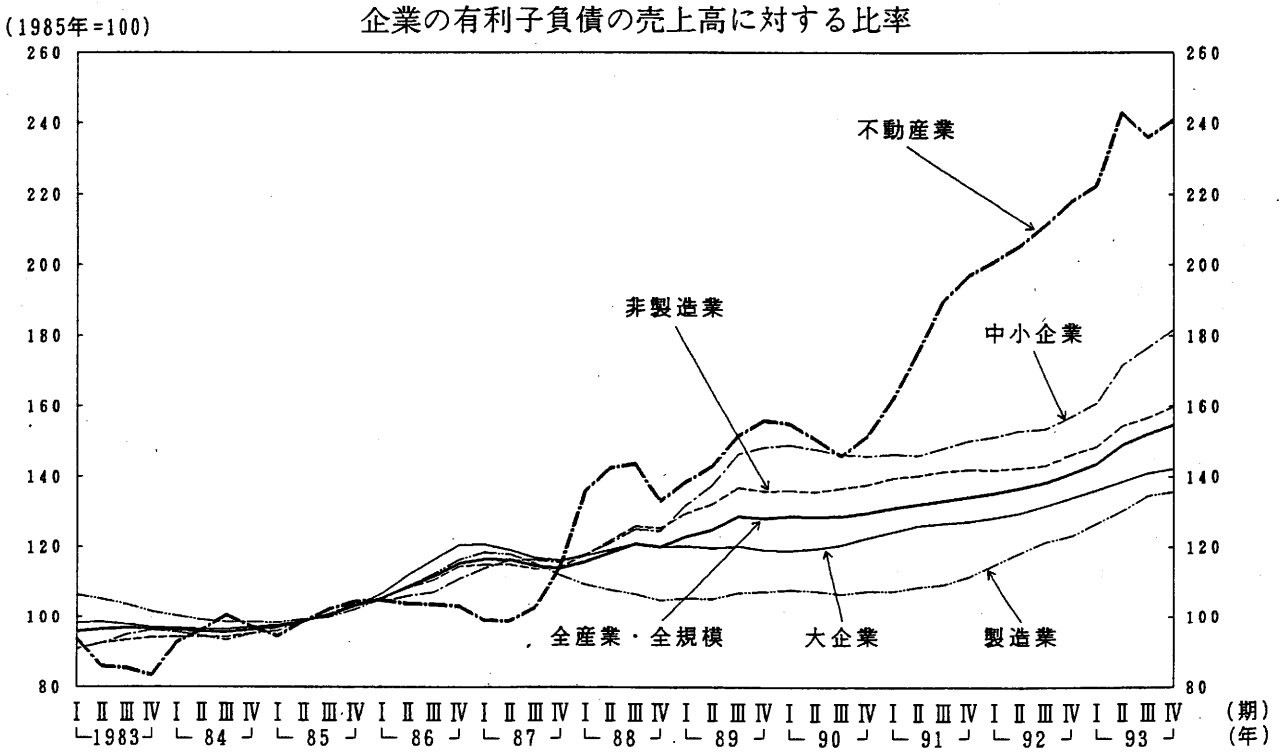
(注2) 規制比率は「公正取引」1989年12月号「政府規制分野のウェイト」(斎藤・北川)によった。(規制分野は1989年3月31日時点の法律に基づいている。)

政府規制分野とは「法律により、当該分野の事業活動に関し、免許、許可等の参入規制や料金等の認可、届出等の価格規制あるいは設備・数量規制等が行われているもの」を指す。

[4] バランスシート調整の進展

(1) 企業のバランスシート調整

企業のバブル期に資金を調達して財テクや設備拡大に充てた。有利子負債の売上高に対する比率をみると、全体としては、86年から89年前半にかけて大幅に上昇しており、その後も引き続き上昇基調にある。これを企業規模別にみると、大企業よりも中小企業の方が比率が高まっている。業種別にみると、88年以降、製造業では非製造業に比べ比較的低い水準で推移してきたが、近年は、両者ともに上昇傾向にある中で、その差が縮まってきている。

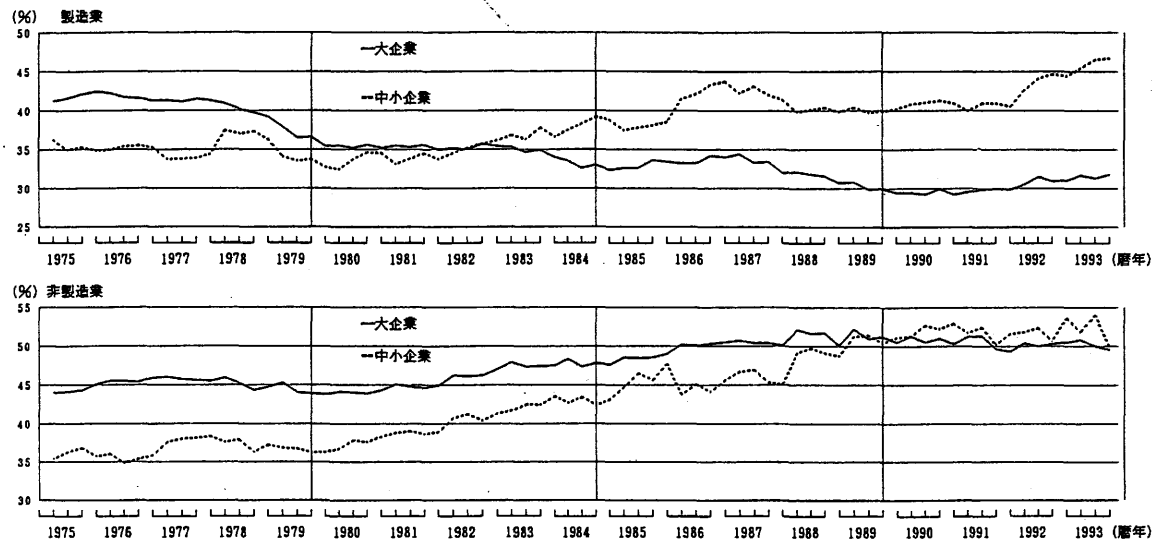


(備考) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」により作成。



(参考)

### 中小企業の使用総資本対負債比率



- (備考) 1. 使用総資本対負債比率 = (短期・長期借入金 + 社債) / 使用総資本  
2. 使用総資本 = 流動負債 + 固定負債 + 自己資本  
3. 大企業とは資本金1億円以上の法人企業、中小企業とは資本金1億円未満の法人企業。  
4. 大蔵省「法人企業統計季報」により作成。